

第3回静岡大学将来構想協議会

議事

(1) 静岡大学の大学改革案について

(篠原座長)

篠原でございます。よろしくお願いいたします。

マスクのまま、話しますが、お聞き苦しいようでしたら言ってください。外して発言します。

議題に入ります前に、1点、報告をお願いしたいと思います。

1月の第1回協議会におきまして、協議会を立ち上げたことと、第1回協議会について、文部科学省へ報告するよう、皆さんの総意で小長谷委員をお願いいたしました。

小長谷委員、文部科学省へ報告された際の概要について、皆さんへのご説明をお願いいたします。

(小長谷委員)

はい。

今、座長からお話がいただきましたように、少し時間が経ってしまったのですが、この2月14日、私どもの企画局のメンバー、そして今日、ご出席いただいております静岡大学の手島事務局長のほか、静岡大学の皆さんともども、文部科学省のほうに訪問させていただきました。

訪問先は文部科学省高等教育局国立大学法人支援課であります。

対応をいただきましたのは、同課の北岡課長補佐、吉成課長補佐、中村係長であります。

最初に、私のほうから、第1回目の協議会の設置に至った経緯や、第1回協議会の協議の内容について、概要をご報告させていただきました。

それに対しまして、文科省のほうから、次のようなお話をいただきました。

要約をしてご説明を申しあげますと、まずは、地方の国立大学は地域に根ざした運営を行う必要があります、そのような意味で地元の理解を得るということは、非常に重要ではないか、ということ。そして、国立大学とともに、地域の関係者、地元自治体というような方は、重要なステークホルダーであり、その方々のご理解をいただくのは非常に重要ではないか、ということでありました。

せっかくの機会で、このような協議会が設けられたということでもありますので、しっかり議論を尽くしていただいて、地域にとっても、また大学にとっても、Win-Winになるようなものとして、是非していただきたいということでもあります。

文科省としては、様々なスケジュールを想定しているところですが、それらについ

ては、最大限配慮していただける、というような内容でありました。

いずれにしても、また今日の議論を含めて、非常に注目をしているため、今後も適宜に適切に、ご報告をいただきたい。このような内容でありました。

以上です。

(篠原座長)

ありがとうございました。

それでは議事「(1) 静岡大学の大学改革案について」に入りたいと思います。

本日の流れとしましては、まず、第2回協議会のフォローアップとして、静岡大学が最後に提出した資料についての補足説明を大学よりしていただき、それを受けて委員の皆様と意見交換をしていきたいと思っております。会議の終了は、午後3時をめぐりに考えています。

それでは、第2回のフォローアップを始めたいと思っております。

第1回協議会での議論を受け、静岡大学において、統合再編に係る3案の比較表などをご提示いただきました。

第2回協議会は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言に伴い、対面による会議をとりやめ、3案比較表などに対する意見を、メールで提出していただく形で行いました。

その結果については、事務局から皆さんにお知らせしたとおりであり、静岡大学及び静岡市のホームページにも掲載しております。

さらに、皆さんの意見に対する静岡大学の考え方も、併せて示されました。

本日改めまして、この静岡大学の考え方について、まずは15分程度でご説明をいただきたいと思っております。

(丹沢委員)

静岡大学の丹沢でございます。

本日はお忙しいところお集まりいただき、本当にありがとうございます。

今、座長から提案がございましたように、これまで2回の協議会で、何度か委員の方々と間でキャッチボールをしてみました。

本日は、改めてまた説明というのも、また屋上屋を重ねる形もございますので、この後、伺いますと、質疑応答等の時間がだいぶ取れるということでもありますので、前回まで私どもの提案した説明につきまして、ご意見、質問等を出していただき、そこにお答えするという形がいいのではないかと考えております。

従いまして、本日、お手元に資料一式というのがございます。この一番最後のページ、通しの62ページというところになりますけれども、ここで未来社会デザイン機構については、十分なお答えが前回できていない、これまでの会合の中で十分にできていないということで、この米印のところ、これらのご意見、質問については、本機構の詳細説明を含め、次

回協議会の時、説明させていただければ、ということで、ここに項目が5つ並んでおります。これについては、回答を、前回、これまでにしていなかった、という項目になります。そこを中心に今日は説明させていただこうと思います。と申しますのも、第1回協議会の時、この機構は何だ、という話がございまして、私どももご説明の機会をいただければということで、ご承知いただいたというふうに、理解しておりますので、その点をご説明したいと思っております。そこでお手元の資料の第3回静岡大学将来構想協議会資料という、A4の横長、今画面に映しておりますけれども、こちらの資料をもとに15分以内でお話しをしたいと思っております。

ページをめくっていただきまして2ページ目になります。先ほどの項目、5項目がこれからずっと並んで出てまいりますけれども、まずは、未来社会デザイン機構の構想ということで、これも資料一式というもののの中に、皆さんにもお送りした資料ですが、このまずは9ページをご覧ください。

これは、委員の方々も見ていただいたと思っておりますが、今回のこの機構というものを立ち上げた最大の特徴は、機構創設の理念というところがございまして。このところの中黒が3つございましてけれども、真ん中のところですね。その望ましい未来社会について、市民とともにビジョンを描き、そこから具体的課題を明らかにし、複雑な地域課題の解決のために協働します、ということで、従来の地域課題解決の取組、静岡大学もそうでしたけれども、個別にいろんな先生方が、自治体やそれから産業界等と組んで、個別的な課題を積み上げていく形で、課題解決を図ってまいりました。

時に、私どもセンター等でそう言ったものをある程度まとめた形で推進もしましたけれども、ゴールが先になかったということが我々の大きな反省点であります。

つまり我々が、この何十年か先の社会、どうなっていくのかということ、ゴールを先に見定めてですね、そこに向かおうと解決策を考えていく。

ただし、そのゴールも大学が押しつけるのではなくて、市民とともにそれを考えながら、まず明確なビジョンを掲げて、その解決のための取組をしていく、ということが大事である、これは近年のSDGsに関係する環境省等の事業等でも再三述べられている点でもありまして、そこを反映した組織にするというのが、私どもの機構の非常に大事なポイントになるわけです。

ここで、何か、この場での発言が憚れるのですが、私、孫が今、2歳になるのですけれども、孫をみていますと、娘が女性なのですけれども、2100年を迎えるのですよね。うちの孫が。私はですね、その孫をみてみると、これはとてもじっとしてられない、という、ものすごく強い動きがございまして、ものすごいやはり我々に課せられた責任というのは、大きいなと思っております。そういった小学生であったり、小さい子どもたちが次の社会を担う時に、我々も大人の責任としてそのビジョンを描いて、そこへ向かおうと我々が取り組んでいく、といったこと自体が非常に大事ではないかと思っております。そういった意図で、この

機構を立ち上げまして、もう1つこの資料の中の11ページをご覧になって下さい。これが全体の戦略等を組んで書いているわけですが、1つは、上のところに新プラットフォームというふうに書いてありますが、こういった取組等を進めていく時には多様なステークホルダーとやはり、パートナーシップを組んでいかなければいけないということで、幸いにもこういった機構を立ち上げる、ということのアナウンスし、本日もようやくパンフレットが正式に出来ましたので、手元に配置されているかと思いますが、こういった形で、その私たちどもの大学の取組の入口を示すことによって、もうすでに企業さんからも何社から一緒にこういうことができなにか、という提案をいただいております。それからある自治体からは、新たに提携を結んで、具体的な課題で一緒にやれないかというような提案もいただいております。

もう、様々な今提案が我々のところにも舞い込んできてまいりまして、いろいろなステークホルダーと一緒に様々な取組が可能になるのではないかというような、希望的な観測を私は持っております。

当然のことながら、静岡市さんとはこれまでに包括連携協定を結んでおります。そういった有利な関係にもございます。

それから、後ほどもお話ししますが、静岡市さんからは部屋の無償提供等を受けていただいて、私どもの地域貢献活動の拠点として使わせていただいたりという形で、非常にWin-Winの関係を作れる、非常に重要なパートナーというふうに認識しております。

こういったパートナーシップを築いて、先ほど申し上げた、ビジョンの共有と課題解決を図るところが大事なポイントだというふうに思っております。

それがこの最初の資料の一番のところに書かせていただいた、3つのポイントでございます。

次は、今回の委員の方たちの意見の内、何名かから指摘をいただきましたけれども、地域解決課題はわかるけれど、やはり大学なので教育とか学生との関係性というのはどうなのか、機構はどう関わるのか、ということの質問をいくつかいただきました。

ここに書かせていただいた、事例として、山岳科学だとかいくつか書いてありますけれども、もちろんのこと、この機構としては、教育への展開ということは視野に収めております。研究と教育と地域貢献という大学の3本柱を、この機構はある意味すべての柱を担っていると考えております。

その1つが現在検討を進めているのが、山岳科学教育プログラムという、これは、信州大学と山梨大学、それから筑波大学、そして本学、4大学で共同設置している教育学プログラムですので、これを受けたから何か学位が取れるとかという、何かそういうものではないんですけれども、農学専攻の中に置かれております。この農学専攻、修士の農学専攻の中に、この学生たちがエクストラでとれるプログラムとして設置されているわけですが、これをですね、最後のところにあります、学位プログラム化、これは大学人でないとなかなかわか

りにくいところかと思えますけれども、これは、文部科学省が最近、制度化した仕組みでありまして、いろいろな多様な学部や大学院に所属している先生たちが、それぞれの専門領域を生かした形で、融合的に集まって、ある共通の融合的な教育プログラムを構成でき、しかもそこに学位として、新たな学位を授ける、つまり学部とか大学院にほぼ準じた形の組織をいろいろな人材を集めて積んでいるという制度が設けられました。早速これを使って、現在農学専攻だけで立ち上げている、教育プログラムなのですが、現在の構想としては、人文学部とか理学部、教育学部、簡単に言いますと東のキャンパス4学部総がかりで、関連するこの山岳科学、山から川、海の流域のところを視野に収めた山岳の専門家を育成しようと、学位も山岳科学修士という新しい学位を設けて、それを、これを取得できるような学位プログラムができないかということで、現在、今、農学研究科と私どもの方で、その申請、将来的な申請に向けて、その中身の検討を始めている所であります。ここには当然、私どもの機構というのは、多様な人材が所属しておりますので、相当の人間と一緒にこのプログラムの立ち上げに関わっていくだろう、というふうに予想されております。

同様の取組が学士課程では、この地域創造学環、これはなかなか地域から非常に高い評価をいただいております。このフィールドワーク先等、様々なことで静岡市にも協力をいただいているところでありますが、これも今、教育プログラムという形で、本来であれば、学部とはちょっと違う、教育の1つのプログラムに過ぎないわけですが、これを同じように学位プログラム化して、ここで地域創造学士みたいな形で、新しい学位を取得できるような学士課程を作ろうというようなことも、今、考えております。地域創造学環は私どものこの機構にぶら下がっている教育プログラムでありますけれども、これを学位プログラム化しようというのが検討されています。

もう1つ、最後が、これが環境リーダー教育プログラム修士というのを書かせていただきましたが、これは以前、理学専攻、修士の理学専攻の中に置かれていた教育プログラムなのですが、担当教員が定年等で辞めた後、なんとなく無くなってしまったプログラムで、非常にもったいないプログラムでありまして、これは文理の融合で、やはり環境リーダーとして育成できる、まずはプログラムを立ち上げようかということで、これも検討を現在、進めています。このような形で様々な教育に関係するところでも、この機構というのは実は、取組をするのです、というところの話をこの2番のところの回答として、書かせていただきました。写真は、実際に学生たちがあちらこちらでフィールドワーク等している写真を提示いたしましたが、こういったところへも機構として関わりたいということです。

続きまして、ページをめくりまして、3番目になります。

静岡地区大学にとって、こういった機構を作ることが、こういったメリットがあるのか、こういった強みがあるのか、発揮できるのか、という質問をいただきました。ここが実は今日、非常に説明をしにくいところでもありまして、静岡大学がこの再編統合したとしたならば、その静岡地区大学の将来像というものどういったものになるのか、と密接に関わって

る話であります。

ここのところは、たくさんご意見を確かにいただきました。これ、今日のこの15分の中の一部でお話できることではありませんので、また次回とかお時間を取っていただいているということであれば、私の方から、この3番につきましては、また特出しして、静岡地区大学のビジョンとか将来像という形でお話しができるかな、というふうに思っております。

ここでは、簡単に書かせていただきましたけれども、なによりも静岡大学、今の静岡地区のこのキャンパスの最大の強みは、最初のところに書きましたけれども、地域貢献力というものであります。今回、この未来社会デザイン機構を作った、ということの背景には、実はこのことがあるわけですが、これまで静岡大学では、多様な組織がSDGsの達成とか、持続可能な社会の実現ということに向けて、個別的に多くの実績を上げてきております。その成果が、実は地域貢献力ランキングというのが、日経グローバルで全国調査をしておりまして、該当が全国の私立、公立、国立含めて、548大学が回答しておりますけれども、その中で今年、静岡大学は全国で23位ということでありまして、過去の最高の順位でいきますと18位とか、常に20位前後のところ、全国的に非常に高い位置に評価され続けております。これが、静岡キャンパスの大きな強みの1つであります。そのところを、私どもとしてはきちんと取らえる必要があり、今回こういった、未来社会デザイン機構というようなものを立ち上げ、また静岡地区大学というものが独立した場合には、大きなその柱になるだろう、ということで、この組織の展開をこれまで行ってきたわけです。しかしながら、大学とは研究があって、初めて、おそらく教育も社会貢献もできるわけですので、研究の充実というところを、非常に私も気にしているところでもあります。

なにしろ今、非常にお金のかかる中で、国立大学には無い中でどうやって先生方の研究を支援していくか、これは研究担当の理事ともいろいろと話をしておりますけれども、そういった点も次回、話しができればいいかなというふうに思っております。

委員の方々は、信じられないと思いますが、例えば私出身の、教育学部で言いますと、基盤的な研究費が十数万円です、1人、年間です。1回学会へ行ったら、もうすべてなくなるのです。あとは、学生をどのくらい持っているかという積算公費で若干上乘せされても、おそらく20万か30万程度しか今、大学から教育学部の先生方の研究費として大学からお支払いしているものはない、という非常に追い詰められた状況の中におります。それをどうやってブレイク・スルー、我々が打破していくのか、というのが大きな課題だ、というふうに思っております。

学内でもしばしばその点は、先生方から指摘されている点で、これは大学の執行部としても本当に正面から考えていかなければいけない取組だろうな、というふうに思っております。

その下のところに、つい先ほど出た方針であります。経済財政運営とかの基本方針、閣議決定でなされたもの、ここに一応掲載しておきました。それからその下のところが、その

前の段階で国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議。これはまだ、成案を見ているものではありませんが、途中の第4回の会合の資料から抜粋したものであります。いずれも非常に似たことを言っている。その中でも特に4つ上の方に点がついております内、一番上の最初のところをみていただきますと、魅力ある学びの場と地域産業を地方に作り、若者の地方定着を推進するため、ちょっと飛んで、STEAM人材の育成、それから地方国立大学を含めた、定員増や地域雇用向けの地元枠の設定等、取組を推進する必要があるということの基本方針として、掲げられているわけです。地方の若者定着とか、地域産業の創出とか、もう再三これまで言われてきているわけですが、今回の特徴は、地方国立大学の定員増も認めるということは、大転換であります。ただし、どこの大学でも定員増ができるということではなくて、このSTEAM人材の育成等、この事例として書いてありますが、このSTEAMというのは、Science（サイエンス）、Technology（テクノロジー）、Engineering（エンジニアリング）、Art（アート）、Mathematics（マセマティクス）の、この頭文字を全部とったものなのです。これは、ただ単にこの領域を並べたという意味ではなくて、社会改革のためにこういった領域が融合的に取り組む教育というふうに、イメージしてもらえばいいかと思えます。文理融合による、こういったSTEAM人材の育成といったことが強く求められています。その下のほうに、この地方国立大学の定員増というのも、やる気のある地方国立大学、いうところに重点的に財政支援をして、その改革を評価して、その成果を全国に還元していくということが述べられております。ある資料によると全国で10大学程度という数まで1人歩きしているような状況がございますけれども、ぜひこういったところで静岡大学も乗っていくということでもあります。そうでないと、静岡大学が、非常にまずい状況に今後、追い込まれて行く、ということが目に見えている、というふうに私は考えております。

あと2つになります。ページおめくりいただいて、4番目になります。

これは主に静岡市との関係性ということで、いろいろと質問をいただきました。

ここは実績をベースに、これまで静岡大学が取り組んできた実績をベースに出していただきました。上から3つ目からが主に実績になりますけれども、例えば、現在、強力に今、未来社会デザイン機構の方で進めているのが、由比の桜エビの不漁問題。これの解決に向けて、由比の漁協、あるいは県、市、それから他の大学等と、大きなチームを作りまして、それから静岡新聞社さんにも一緒に協力いただいているかと思っておりますけれども、ここの不漁問題をテーマに取組も配信を開始しております。

報道ではまだ、私どもの機構の名前は出てきておりませんが、その中心は今、この未来社会デザイン機構の教員が中心に、この事業を展開しております。

それから、だいぶ時間が経ちまけれどもが、農学部では静岡市の北部地域での地域振興ということで、地域に入りまして、学生たちが定期的に入って、その地域振興に学ぶとともに力になればということで、そういった取組みも長く続けてきております。

それから近年のところという、平成29年から始まっているんですが、静岡大学と静岡県

立大学との連携で、先ほど話した、地域の、静岡市の産学交流センター、B-nestの中に地方創生の活動拠点として、地方創生推進サテライトというものを、静岡市さんの無償貸与という形で貸していただいて、今、開設をしております。これは、そもそもはCOC+と呼ばれる、地方創生の国の事業として、推進するためにお借りしたわけですが、これがこの3月で終了いたしました。従いまして、今、私どもとしましては、ここのサテライトを申請準備をしていますが、今月が締切なのですが、大学による地方創生人材教育プログラム構築事業ということで、静岡市のある大手の企業さんと組んで、今、設計をしておりますが、ここに申請予定です。これが通った時には、その活動拠点として使わせていただきたいですし、またそれからこの未来社会デザイン機構の活動拠点としても、使わせていただいて、県立大学さんとも、ぜひそのところは協力して、事業の展開をしていきたい、というふうに現在、考えております。

最後3番目が、静岡市内の多くの企業さんが参画して、作っております、I Loveしずおか協議会、非常に有名な協議会でございますが、ここは、静岡市も特別会員として入っていただいております。ここと連携しまして、地域連携プロジェクト型セミナー、という名称をつけて、その市内の様々な企業の活性化とか課題解決といったものを、学生主体で企画をし、実施をしていくという事業であります。かなりの数の学生が取っておりますけれども、これが例えば令和元年度では、静岡伊勢丹、ベルテックスエンタープライズ、静鉄タクシー、静岡市の都市計画課さんにも協力いただきました。というところから提案いただいて、新しいビジネスの展開とか、公共空間の利活用といった課題を、学生たちも入って行って、学生中心に課題解決をする、といった動きも、静岡市内でもう3年ほど継続的に進めております。そういう形で、すでに静岡市さんとはいろんな関係を結んで事業を展開しているわけですが、もう1つ今回、未来社会デザイン機構との関係でいうと、一番上にございます、静岡市はSDGs未来都市、SDGsハブ都市に指定されておりますので、ここは、非常に私どもの理念と一致するところであります。ここは、是非手を結んで静岡市さんと一緒に今後、事業を展開していきたい、というふうに思っております。

長くなってしまい、すみません。最後5ページ、これで終わりにしますが、サテライトの詳細、これ東部サテライトとは何だぞご指摘もだいぶ受けました。右側に写真をつけました。右側の上の写真が全貌でありありますが、これ伊豆市の修善寺にある、元幼稚園であります。この元幼稚園の教室が4部屋、大きな部屋が空きまして、リノベーションして、企業その他、いろいろな組織に貸し出すという提案がございました。

非常に立地環境も、伊豆の真ん中あたりで、立地環境もいいということで、こちらの1室を借りて、ここを東部サテライトと称しまして、私どもの東部地域での活動拠点をここに設けました。

もう1つ、静鉄さんかな、静鉄さんがこの部屋のもう1つを借りるというふうに、今、伺っております。

ここを拠点にまた産業界とのいろいろな連携が作れると面白いのではないかな、というふうに思っています。

下の写真はその中の写真ですが、奥の方は事務室とか会議室に、仕切っております。手前側を大きなオープンスペースにして、ここで地域の人たちの学習を展開したり、あるいはここを情報発信のなんらかの装置を入れて、情報発信の基地にしたりとか、あるいは、ここから、研究を進めていく研究の拠点にしたりする形で、東部地域の拠点として、ここを整備する、ということをしております。

なにぶん、伊豆地域というのは、静岡大学から遠いところでありますので、なにしろ東部地区での静岡大学のプレゼンスが低いという認識がありまして、これを東部、静岡地区大学の重要な取組として、東部支援ということを進めていきたいということで、こういったサテライトを設置したわけがあります。

そこで、ジオパークの推進協議会等とも協働して、事業を進めるということで話を進めております。こちらにつきましては、具体的なことが今後、また煮詰まってまいりましたら、時期をみてご説明したいというふうに思っております。

以上で、私の方からの説明は終わりにさせていただきます。どうもありがとうございました。

(篠原座長)

ありがとうございました。

それでは、説明を受けましたので、意見交換に移りたいと思います。

本日は、ポイントを明らかにしていくことが大切ですので、皆さんとできるだけ多くの議論を行いたいと思います。

回数に制限をつけませんが、他の委員の発言を確保するような意味でも、1回5分程度ぐらいで発言していただくと、ありがたいと思います。

では最初に、第1回の協議会をご欠席でした瀧委員から、第1回の分も含めまして、お考えやご意見を、いただければと思います。

よろしく申し上げます。

(瀧委員)

前回、会議がバッティングしまして、欠席させていただいて、今日初めて、この会議に出してきました、自治会の瀧でございます。

よろしくお話ししたいと思います。

私、こういう問題について非常に疎いものですから、私の立場としては、静岡市民の、市民代表というような形で参加をさせていただいていますので、市民の立場からの意見というようなもの、あるいは自治会が考えている、そういうものを意見として言わせていただき

たいな、と思っております。

まず、静岡大学としては、総合大学として、我々、市民としては、非常に誇りを持っている大学であります。そのような大学が、現在1法人1大学というような形で、あるいは1法人再編という形で進んでいますけれども、私たちの市民の立場からいきましても、現在、他の学校、大学をみていきましても、1時間、2時間ぐらい離れたところに学部がある学校が、非常に多いわけございまして、なんで静岡大学がそのような形がとれないのかな、というような疑問を感じております。

我々自治会からみましても、県下22の市町の自治会と静岡市に本部を置いて活動しております。なんら支障もなく、運営はできております。

そのような形から考えてみましても、やはり再編をしなくてもできるではなかろうかと、何でそういう形をしなければいけないのか、ちょっとその辺が、私はよくわかりません。

それと、先日、朝日テレビさんかな、ニュースでちょっと観ましたけど、もう浜松で医科大学と工学部が一緒になって活動される、というようなニュースが流れまして、我々がこういう形で意見を言っているのが、もうすでにそれありきと、というような形で、進んでいるのではなかろうかなと。特に資料を見ますと、A、B、C案とありますけど、B案ありきで、この資料ができあがっているというのが、非常に私としては、不満でございます。

そのような考えを持っております。ぜひ、皆さん方から貴重なご意見を聞きながら、静岡大学の今後、目指す形のことをぜひ示していただいて、静岡市としても一番良い方法を選んでいきたいな、というように感じていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

(篠原座長)

ありがとうございました。

本日は、事前に何か質問があればということで、お願いしておきましたが、資料などが必要な場合に備えるための対応でしたが、事前の質問がありませんでしたので、このまま意見交換を続けたいと思ひます。

それでは引き続き、皆さんから、御発言いただきたいと思ひますけれども、いかがでしょうか。

(柴田委員)

委員の柴田と言ひます。

今、ご指名をいただきましたので、私なりの考え方を少し申し上げたいと思ひます。

今、瀧委員からちょっとお話が出ましたとおり、最初からそのB案ありきでもって、色々なことが進んでいるように思ひます。大変、残念なことだと思ひます。

まず、その最初にいろんな説明がある中で、現状の浜松医大と静大が残った形の1法人、

という形だと、そういうことが、例えば学部間のいろんな提携、これがどうしてうまくいかないのか。本当に大学の運営上、やればできることではないかな、と。それが大学と一緒にしないとできないような、その表現になっていたり、地域密着型でもそうですけれども、今の現状の大学がやろうと思えばできることじゃないかな、と思うんです。よりその地域との密着を図るために東西に分割して、そして地域貢献を果たすのだ、というようなそのくくりになっておりますけれども、いろんなことを考えても、やりようによっては、今の体制でも十分いけるのではないかと、そういうその疑問と、現状、その課題提起なり、方向性を探るといふことはやられてないのかな、と。

とにかく、その改革といっても、側をいじるということも改革でしょうけれども、中身を、機能をですね、もう少しその知恵を出し合って、いい方向に持っていくという、これも改革だろうと思います。ですから、少しその言い方は悪いですけど、B案ではなくて、A案、あるいは、C案、現状のままの大学、あるいは、1法人1大学、ということで、もう少しメリットが得られる分、あるいはデメリットの部分もあると思いますけれども、そういう議論がもっとなされてもいいのではないかと。少なくとも、この前の資料を見ますと、その浜松という名前が大事だと、そういうことがありますけれども、もっと将来を見通した場合は、何も今の大学を小さく、こじんまりさせるというやり方ではなくて、もっと大きな器で構えて、本当に将来を見据えて、色々なことができるような大学にしたほうがいいんじゃないかな、そういうふうに思います。やはり、今、この未来社会デザインのこともそうですけれど、今の大学がすでに医学部と、工学部、情報学部が一緒になったような話が随所にこう見られます。この将来構想を協議する場としては、一方通行で、押しつけられているような気がしてしょうがないです。ですから、私としましても、どの方向がいいかというのは、具体的なことはよくわかりませんが、今のとにかく分離分割というのが、少しおかしいんじゃないかな、こういう気がしてなりません。

従って、もう少し、何て言いましょうか、現状の大学間で共有できるもの、あるいは、連携強化ができるような仕組みを、ITも含めて、色々なやり方を、もう一回見直したらどうかと、そういう中で、不都合がでてきた場合どうするかという具体性を持って、こういった問題は、解決していかざるを得ないのではないのかなという気がしてしょうがないです。

ただもう、現状否定という恰好で、これありき、これ一本でというようなふうに見えてしょうがないものですから、そこだけはちょっと、私の考えとさせていただきます。

(篠原座長)

ちょっとお待ちくださいね。

丹沢委員、一つひとつにお答えしますか。

(丹沢委員)

何か、どういうのがいいんでしょうかね。
それをやっていくと、全部、一対全員になってしまう。

(篠原座長)

何か、一方的に言うばかりになってしまう気がしませんか。

(丹沢委員)

私のこう考えとしては、みなさんも、どういう考えかわかりませんが、共通するようなものがあれば、基本的には、とりあえず一緒にお答えさせていただいたら、というふうに思っております。

(篠原座長)

わかりました。

いずれにしても、挙手制ですので、今の話も含めて、ご意見ございましたら、いかがですか。

(小長谷委員)

はい。

(篠原座長)

どうぞ。

(小長谷委員)

私、行政側なので、一番最後にと考えていたのですが、今の柴田委員と同趣旨の考えを、静岡市は持っているということで、少しお話をさせていただければ、というふうに思っております。

今日、丹沢委員、丹沢副学長のほうから、この地域における、静岡大学の未来社会デザイン機構について、非常にいい話をいただいたなと思っています。これまでも、様々な連携協定に基づいて協力していただいて、本当にありがたく思っております。また、このような機構は、非常に魅力的なものでありますので、ぜひ、こういうものについても伸ばしていただきたいなというふうに思うんですが、今ありましたように、こういうものが、静岡キャンパスであるからできるということしか、ないのではないのかなという、根本的なところがございます。

この前の議論の中でも、法人を統合するということに関しては、皆さんご異論がないのではないのかな、というふうに思います。今、いろいろと規模のメリットということで、市町

村の合併をするとかの時代を経ているわけですが、企画、財務、総務という重複的な機構は、法人として、重複するような部分について、やっぱり統合することによっての規模のメリットも出ますし、それで生み出されるリソースを、よりいろいろ課題解決しなければならないことに充てていく、という時代であります。2番目の、先ほどの研究費が非常に厳しいんだというようなことも含めて、やっぱり統廃合することによっての規模のメリットというのが、非常に、私はあるのではないのかな、というふうに思っています、そのことについては、静岡市もぜひ進めていただきたいな、というふうに思っているわけです。

そのような中で、この静岡大学の総合大学としてのポテンシャルというのが、やっぱり非常に、浜松のキャンパスも含めて、静岡キャンパスも含めて、総合大学のポテンシャルというものが、非常に私は高いものがあるのではないかと。それに、浜松医科大学が加わることによって、やはり、すごいその可能性が、私は出てくるのではないのかなというふうに考えております。

従って、この前、新聞紙上等でも、丹沢副学長さんが「旧帝大とは総合力ではかなわない」というご発言をされているというようなお話も伺ったのですが、やはり、そういうことに対しても、この東海地域では名古屋大学、帝国大学の系列も持つ名古屋大学等がありますけれど、そういったところと伍していく、という思想が、私は非常に大事ではないのかな、というふうに思っております。

そういうようなことで、法人統合をしても、大学の、法人本部の運営のあり様を、どうするかによって、それにぶら下がる大学が、いかようにもなるのではないかとというふうに思っています。今までの議論の中でもですね、法人本部の機能あり様ですとか、これからの運営のあり様みたいな、そういうご説明がいただいてないです。ですから、上にホールディングスのようなところの組織が、傘下の大学をどのようにその運営をしていくのか。ホールディングス、法人本部と、それぞれの個別の大学というのは、法人経営とそれぞれの教育ですとか、研究というところで、業務分担をされるということだと思いますが、いずれにしても、法人本部の考え方とかあり様が、その傘下の大学の運営のあり様にも出てくるのではないのかなと思っています。それらをすることによって、今、言ったように、個別の、例えば地域課題、未来社会デザイン機構、このようなものについても、静岡の地域でも必要ですし、東部の地域でも必要、また、浜松の地域でもやっぱり必要ではないのかな、というふうに思う。だからその大きくとらえて、個別の問題については、それぞれがうまく法人本部がリーダーシップをとることによって、その地域課題の解決につながるような方法がいろいろあるのではないのかと。ですから、できれば私は1法人1大学がやっぱりベストなのかなと思うのですが。それができないまでも、現状のままでも、そういった創意工夫や、そういうもののやり方によって、これらの問題の解決が出てくる、というふうに思います。

特に、その静岡県という地政学的なところの位置づけにおいて、首都圏と名古屋圏、リニアの問題もありますけども、ますますそういう結びつきを強くしていくわけです。静岡を、

西部と中部、東部を分けてしまうと、静岡県全体の均衡ある発展の中で少しどうかと。やはり大きなかたまりをもって、この地域の、静岡県の存在のあり様ですとか、それから東部、中部、西部、バランスよく、一つのまとまりの中でこの地域の発展を考えていく必要があるのかな、というふうに思っております。そういった意味合いでも、今回の大学の方からご提案いただいた案というのは、少し、もう少しご議論いただければ、というふうに考えているところであります。

以上です。

(篠原座長)

ありがとうございました。

その他は、どうですか。

(伊藤委員)

静岡大学人文社会科学部法学科の伊藤です。

早速、確認させていただきたいと思うのですが、第1回の協議会の時に冒頭に、この協議会の設置要項というもので、現在、大学側が検討している、法人統合や大学再編等について、協議会としてゼロベースで議論を行う、ということを確認させていただきました。そこで、ゼロベースという言葉の意味を辞書で調べてみましたが、物ごとを最初からやり直すこと、ゼロの状態から検討し直すこと、というふうに書かれていました。私はこの協議会が始まるまで、決定事項はない、というふうに思っていました、ゼロの状態からやり直すことということ、私は認識していたんですが、先日、7月16日付けの朝日新聞にも掲載されていましたが、静岡大学の統合再編の記事には、石井学長より、日程ありきで妥協するつもりはない、というふうにコメントされていました。このコメントは、辞書に書かれている意味でのゼロベースという言葉とは、程遠いというふうに私は感じましたし、先ほどの浜松の説明にもありましたけども、そういった観点からも、このゼロベースということ、大学側の認識というものの見解をもう一回確認させていただきたいな、というふうに思いました。

あと、先ほどにもありましたが、東西、静岡キャンパスや浜松キャンパスが離れているということは、距離というものは大きな問題ではない、というふうも私は感じます。第2回のメールの審議の時にもお伝えさせていただきましたが、テレビ会議システムを使った議論というのは、低調になりやすく、対面会議の重要性も高い、というふうに丹沢委員の指摘にも書かれておりましたけれども、確かに対面会議というものは、とても重要性が高いというふうに私も思います。ただ、この新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、現在、オンラインの講義が行われておりますが、その講義を受講している私、学生といたしましても、教授自身である皆さま方が、学生に対して少しでもわかりやすく伝えよう、という工夫されているというのをとても感じています。決してオンラインは、低調ではない、というふうに私は

認識しております。むしろ何度も反復して復習できますし、学びが深めることができます。これからの時代は、オンラインを有効に使うことによって、私のように働きながら学べる、リカレント教育に活かしていただきたいと思ひますし、オンラインを有効に使うことが、大学の距離は、そういったものは大きな問題ではない、というふうに思ひますので、新たな時代に即した法人統合や大学再編のあり方をぜひ、模索していただきたいというふうに願ひます。

また、それに伴ひまして、第2回目の時もお伝えさせていただきましたが、学生や教員という、大学のステークホルダーに対しての情報提供は重要だと認識しているというふうにご回答いただきましたけれども、ぜひ統合再編を通して、静岡大学がどのように発展していくのか、先ほど、丹沢委員のほうからご説明頂きましたこちらの資料ですけれども、このようなものを、ぜひ学生や教員に向けて、わかりやすく説明していただきたい、というふうに思ひます。ぜひ、オンラインシステムを活用して、動画などにさせていただいて、どこでもみられるように、いつでも見られるような形で、説明していただきたい、というふうに望みます。

やはり、統合再編につきましても、本当に法人として統合するということは、大学の経営の効率化ということを考えれば、きちんと試算をしたうえで、とても必要なことではないかと思ひます。

ただ、大学の運営を考えた上では、一般的に考えてみても、大学単位としてものをとらえられていると思ひます。静岡大学の具体的なソリューションを提示するにあたって、工学部、情報学部を含めた、6学部の総合大学として、または、医学部を含めた7学部、1法人1大学、このような総合大学にすることに取り組むことが、私も理想だと感じます。

やはり、静岡大学として、未来を変える重要な事項だと思ひますので、拙速に現行論を進める、そういうことをせずに、今一度、立ち止まっていただいて、熟知していただいて、本来あるべき地域志向大学、静岡大学というものを作るために、ステークホルダーの皆様を含めた静岡大学に関わる皆さまが納得のいく結論を出していただきたい、というふうに、せつに学生として願ひます。

以上です。

(篠原座長)

ありがとうございました。

他にございますか。

(日詰委員)

日詰でございます。よろしくお願ひいたします。

私は、2つの立場でお話をさせていただかないといけないと思ひています。まずは、静岡

市の市民自治推進審議会と関わっているということですが、その中で、市民の皆さんとお話をしていますと、やはり静岡大学と浜松医科大学が法人統合されて、大学再編へ向かうということの中身を、正確に皆さん理解されているわけではないということ、市民の皆さまと平場で議論をするとわかってまいります。

どちらかという、多くの市民の皆さんの受け止め方としては、基本的には、浜松医科大学が静岡大学の中に入って、医学部ができるのではないかと、そういうような自然な受け止め方なのではないかと思えます。そういうことからすると、1法人1大学というやり方が実はあるわけですが、もう一方で、実は今、そういう議論ではなく、静岡大学の静岡キャンパスと、それから浜松のキャンパスが医大と一緒に、新しい大学ができるのです、という説明をしますと、非常に驚くわけです。

そういう意味では、非常に、今の大学側が進めようしている再編の中身について、まだ市民の皆さんには、十分に浸透していないということが理解できますし、また先ほど、瀧さんのおっしゃったように、静岡大学はこの地に根ざして、まもなく旧制静岡高等学校から含めると、満100年になるわけですが、そういう高等教育、官立の高等教育を静岡で展開していて、非常に長い歴史をもっていて、そういう状況の中で、1949年に旧制静岡高校から新制静岡大学ができたという流れの中で考えますと、70数年になるわけですが、そういう中では、やはり新しいその新制静岡大学というのは静岡キャンパスと、それから浜松キャンパスの工学部、情報学部が、一体となったものだという総合性、あるいは総合大学というふうに受け止める、そういう受け止め方が一般的なのだと思っている。これは否定しようのない事実だ、というふうに私は受け止めていて、それに対して、説得力のある大学の再編ということ、どのように伝えていくのか、これは非常に大事だ、というふうに思っております。

前回、今日の資料の3ページから17ページにかけて、前回、大学のほうで丹沢先生がお作りになった資料を拝見させていただいて、私たちは、それに対しての意見を出したわけなんですけれども、まあ、なかなかその資料を拝見させていただいても、なんかこれ、ストーンと落ちないのです。どうしても大学を分離しなければいけない、なぜ分離しないといけないのか、ということがよくわからない、ということです。

それから、さらに私たちの意見に対して、さらに40ページ、41ページからでしょうか、今回、赤いページ数で書かれていて、いろんな我々の意見の集約、それに対してのコメントが出されてはいるのですが、ただそれを見ましても、確かに、一見そのものがカテゴライズされていて、それに対しての回答という形にはなっているのですが、繰り返しが多いというふうに正直思いました。ですから、もう少し、私たちの意見に対して、真摯に向きいただいてもよかったのではないかと、というふうに思うわけで、その辺りが少し足りなかったという印象を持っております。

比較考慮の話に関しては、先ほど来ご意見が出てきていて、同じように私も同意見を持っていますが、やはり包括的な現状分析、つまり、現状が全部バツだという評価になっている

わけですが、果たしてそうなのかなというのが素朴な疑問です。

これまでやはり、諸先輩方が築いてきた静岡大学が、そんなふうに軽く評価してしまっているのかなというのが一つあります。ですから、その包括的な現状分析を行ったうえで、今、現状がこれだけ問題を抱えている、あるいは課題があるのだということを、あぶりだした上で、どういう解決の仕方があるのかという問題の出し方、こういうものが私は大事だと思っているのですけれども、そういう手続きが十分じゃなかったとっております。

その結果、これは私のコメントにも書いてあることでありますけれども、26ページとか、28、29ページに書いてありますけれども、紹介されていますけれども、基本的には、非常に作為的にB案という形、つまり今の大学側が決定したという方針、それが示されていて、あまりにも他の案との間の比較衡量が不十分ではないか、ということでございます。それが私の感想です。

それからあと、異分野融合の推進ということで、特に浜松医大と静岡大学の西部のキャンパスの連携ということで、新しい、いろいろなブレイク・スルーが起きるといふ、そういう展望があるわけですが、それはそれとして、確かにそういう部分もあるだろうといふふうに思っています。ただもう一方で、異分野融合の推進を考えると、やはり静岡キャンパスの側と浜松医大との間の連携軸、こういうものはですね、やっぱりあるのだろうとは思いますが、そういうものに関しての展望とか、あるいは考察というのが、あまりないです。実は、そこに、実はですね法人統合することの1つの大きな意味があるんじゃないか、と私は思っているんです。そういった、実は、3キャンパスが、仮に法人統合されても存在するという事実は変わらないわけで、それぞれの持っているキャンパスが有機的にこう繋がることによって、新しいものが生み出されてくるという、その可能性については、ほとんど顧みられていない、というふうに思っております。

ですからその辺りが、今回のこの執行部が出されている案の弱いところではないか、というように私は思っているわけですが、キャンパスごとの連携軸といったものをもう少し、考えてみる必要があるだろう。最近、問題解決のところでは、いわゆるマルチなステークホルダーのコラボレーションというのがよく言われます。ですから、そういったマルチなコラボレーションというような展開の可能性、そのポテンシャルといったものをもっと顧みてもいいのではないかと、いうように思っております。

少し冗長となってしまいましたが、その部分が非常に弱いと感じた、という意見です。

以上です。

(今井委員)

静岡県立大学の今井と申します。

今日、ご説明があった、丹沢先生のビジョンは非常に魅力的で、特に、他の大学と同じ学位プログラムを出すという、果たしてこれができるのか、と思うぐらいであります。つまり、

どこの大学を卒業したことになるのかなという、よくわからないことがあります。他の地方大学とも連携を進めようとしているという所は非常に意欲的で、これから静岡大学だけではなく、他の大学も考えなくてはいけないところはあると思って、聞いておりました。

ただ一方で、もちろん地域の課題を解決することは大事ですが、問題点が何かというのをよく知らないと、大学として何もできないということだから、当然だと思うのですが、大学としての蓄積というのはけっこう大事なので、今まで積み重ねてきた蓄積というのは、あまり軽く扱わない方がよろしいなと。特にアメリカと比較して考えますと、アメリカの場合は、もちろん有力な大学はいくつかあります。ですが、非常に重要な研究をやっている人が、地方に潜んでいます。そういう人の研究は非常に大事で、今回、新型コロナウイルス感染症の話がありましたけど、本当の第一人者は、非常に誰もやりたがらない研究を進めていて、その方は、有力な大学に今、いらっしゃいますが、有名ではなかったのですが、今、一番有名方になられた。あと、モンタナ州での研究というのも、非常に有名です。そういった地方に住んでいる人材を、作るというのが非常に大事だ、と1つ、私が思ったことです。

それとは別に、大学の話ですが、岐阜大学と名古屋大学は法人が一体化しましたが、私は公立大学なのでよくわからないのですが、国立大学は学長と理事長は、同じでないといけな、という縛りがあったと思いましたが、岐阜大学と名古屋大学のその関係はどうなのでしょう。

(丹沢委員)

名古屋大学の総長(学長)が、理事長です。

(今井委員)

すると、法人から派生している2大学のどちらかの大学の学長が、理事長になること想定されているのでしょうか。

(丹沢委員)

それは色々なパターンがありまして、完全に違う理事長を持つてくることもできます。

(今井委員)

その辺が、この間、小長谷委員がおっしゃられたことだと思うのですが、大学の運営の骨格が明らかになっていない。私、そこを実は質問したのですが、その質問に対する回答がなかったです。ですので、そこが非常に大事ななと思っております。

以上です。

(篠原座長)

ありがとうございました。

他にいかがでしょうか。

松永委員。

(松永委員)

最近感じていることを踏まえて、少し意見させていただければと思うのですが、新型コロナによりまして、それが原因や追い打ちとなって経営が悪化したり、あるいは廃業に追い込まれている企業さんとか、事業者さんが非常に多い状況にあります。コロナによって急速かつドラスティックに社会が変わる中で、旧態依然の経営をしていては、明日はない、明日に希望はない、というような状況が、経済界の状況です。

これは、経済界に限らず、大学再編にも同じことが言えるような気がします。変わることで発生するリスクよりも、変わらないことでのそのリスクの方が、極めて大きいということを物語っているのではないかと思います。

そういう中で、少子高齢化が進展しまして、大学のあり方ですとか、あるいは地域との関わり方が変わる中では、大学の再編というのは、やはり進むべき方向かなと思っています。

ただ、その大学の再編にあたっては、先ほどから話が出ているように、学生さん、学ぶ学生さんとか、あるいは大学の事務局はもちろんですけども、地域にとっても、やはりWin-Winの関係でなければならない、と思っています。

そうした中、あのA、B、Cという評価については、先ほど日詰先生からも話あったように、やはりBに偏った評価かな、というような印象がぬぐえません。

商工会議所としましても、これまで静岡県とか静岡市に対しまして、静岡市内の大学が理工系の大学ですとか土木建築の学科が無いということで、そういった学部について要望を出しているという背景もありますし、また、少子化によりまして教育、あるいは今回のコロナにより、AIというのは非常に、教育現場に必要だということがあります。例えば、少子化により、農業が高齢化していて、なかなか農業のなり手がいないということで、新たに開発した、例えばAIと農業を結び付けた、というのもあると思います。いろいろ、目に見える形で、今は6学部、浜松側にある2学部を単純にその浜医で、静岡大学側に4学部を、という形ですが、やはり目に見える形で、例えば学部の再編とかをして、目に見える形で静岡側のメリットが表していただければな、と思っております。

それを少し感じたのですが、例えばこの参考資料の通番42ページ、のところで、中ほどに浜松地区では、という表現があると思います。その下の中ほど、現在、浜松地区にある、工学部、情報学部、云々とありまして、AI・ビッグデータを活用した、介護・医療支援、新機器開発などの取組を加速すると具体的なその表現になっているところ、静岡地区はどうかと言いますと、その下の、同様のところの、「静岡地区大学が」のところ、2つ目の下線の長いところ、ICT、防災、云々となっております、工学、経済学等の分野を融合

した、新たな教育研究の実現、あるいは、その下の下線のところですが、経営学云々、となっていて、分野を統合した新たな教育研究の実現ということで、浜松側は非常に具体的な、目に見えるような表現ですが、静岡側は、研究の実現と、まだまだ少し具体性が欠けているなという感じがします。

ですから、やはり静岡側のメリットをもっと、具体的に表していただくのが、この会の意義で、次の、丹沢先生の話ですと、次回に静岡のメリットの話をするということで、期待したいと思いますが、静岡側のメリットがまだまだ見えない、というような感想になります。

(篠原座長)

ありがとうございました。

では、野田委員いいでしょうか。

(野田委員)

少し先にお話しされている方の話をまとめてみたのですが、そもそもこの今回のこの協議会が立ち上がった理由と、この3案に対して、検討した結果、大学側としては、このB案でいくという意向に至った背景があるかと思うのですが、それを我々は理解を深める必要があるのかなと思っています。私としては経営の視点から考えますと、これからの大学経営、国立大学の経営ということを考えて、大学、国側からも、そういう意味での、色々な試算が出ておりますし、それに準じて、各国立大学は大変な危機感を持って、これからの大学経営をどうしてくかということ、相当検討しているというふうに思います。わかりやすく言うと、例えば、その、このまま例えば、10年後、このA案でいった場合、B案でいった場合、C案でいった場合の大学経営とどうなっちゃうのというのは、たぶん明らかに数字で表されるのでは、シュミレーションできるのではないかなというふうに思っていて、ただでさえ、今、本当に少子化でこれからどんどんやはり、その大学に入学してくる、生徒さんが減ります。

イコール、大学は、一般の企業、の考え方から言いますと、売り上げが上がらないわけですよね。これで、さらに国からは、交付金が減額されていくという状況の中に、にっちもさっちもいかない状況になるというのは、明らかです。本来であれば、学生が学ぶための大学、先生方が研究するための大学という場において、お金がなくなったら、大学は潰れますよね。これは、目に見えていると思います。自治体も、お金がなくなれば潰れてしまいます。単純に考えるとそういうことだと思います。ですので、このA案、B案、C案で、どういうシミュレーションになっていくのかという部分を、もう少し数字で、見られるとすごく説得力があるのかなというふうに思っています。その上で、これからの大学としてのあり方は、どういうふうにしていくべきなのか、より生徒さん、学生にとって、要するにより魅力ある大学となって、より生徒の母数が少なくなる中で、どれだけ生徒さんを募集していけ

るのか、というところにかかってくる。やはり魅力的な学科、コンテンツというものをもち、それを発信していくという方向性にもっていかなくてはいけない。

それと、冒頭で小長谷副市長、委員が話をされていましたように、そういう意味で経営という意味で考えると、法人本部のあり方が本当に重要になってくると思います。法人ですから、逆に、今回、この静岡大学の未来社会デザイン機構というのをやって、素晴らしい取り組みだと思うのですが、やるからには、本当に、ボランティアみたいにやるのではなく、ここからなんらかの事業を生み出す、収益を生み出す、そういう形にならないといけないわけで、まだあまり実績が、この間少し、コメントもさせていただいたのですが、まだ実績がでてきていない。そう簡単に出せるものではないと思っています。よって、この法人本部が、将来的に、大学の研究費を、これを国の交付金に頼るのではなく、その研究費まで創出できるような事業を生み出していく、というような形を目指した、法人本部のあり方。単なるホールディングスで管理、経営管理をすることだけでなく、そういう方向性で形を作っていないと、本当に総潰れになってしまうのではないかなと、大変に私、危機感を感じています。大学側は、相当な危機感を感じていると思います。先ほどの丹沢先生のお話にもありましたように、それではお孫さんの時代に、将来に我が大学が存続できているのか、ということと考えたら、本当に少し肌寒くなるような現状なのではないのかな、というように思っています。そのあたりをよくよくシュミレーションした上で、それが故にどういう体制が好ましいのかという議論、議論といいますか方向性を、たぶん大学側では、相当なシミュレーションを行っていて、今回はB案にもっていきたがっている様な、という話になりますが、いたずらにやっているわけではなく、エモーショナルにやっているわけではなく、相当な背景があって、提示をし、皆さんにそれを実現するために、よりよい意見をいただきたい、よりよい方向性を導いていただきたい、というお話だというふうに思っています。そういった議論を、議論と言いますか情報を、もう少し厚めに出していただけると、ここにいらっしゃる委員の皆様方は、経営においても大先輩でいらっしゃいますので、相当、納得のいく、説得力のある方向性になっていくのかなと思います。そのスタートのところ、皆様、理解できているであろうという前提でスタートしていた気がするのですが、なんとなくその様な感じでなくなったかなという、すみません生意気なお話になってしまっていますが、と感じましたので、意見としてお伝えをさせていただければと思いました。

(篠原座長)

ありがとうございました。

一通り皆さんにご意見いただきましたが、経営の観点からという話が何人からか出ていまして、これ法人のガバナンスが大切だというのもそうでしょうし、今の野田委員のお話もそうでしょうし、1つ、そういう観点についてもう一度、お話を伺いたいなと思います。

実際問題として、少子化を前提に、このままでは静岡大学がダメになる、という事が議論

のスタートだった気がするので、そういうのを含め、法人化にほとんどの人が賛成ということで、変革することについては、ほとんど異議がないようです。ただ再編の方について、かなり議論がこれから割れそうな感じがするのですが、1つ議論の中で心配したのは、確かに静大さんが出してきたB案ありきに私は見えるのですが、ここで議論するときも、例えば静岡キャンパスや静岡地区大学、これは地域貢献度が全国でもかなり高いというお話ですが、これは工学部と情報学部を分離した方がよりいいのですか、というそういうことは説明してもらわないと。いやいや、確かに静岡地区大学はすごく良いけれど、もし工学部と情報学部がないのでは、もっと落ちしてしまうのではないかと言われたら、元も子もない話です。あと他に、例えば、対面の話もありましたが、ICTとかAIとかは、それは分離したらそういう設備を作ればいいわけです。ICTや何かがあるから分離しない方がいい、というのは議論になっていない気がする。たとえ分離してもICTがあるから、できるとかできないとか、という話。もしできないなら、今のままでいいのではないかと、という話にしないと、議論がかみ合わないような気がする。片方は対面は大事だといって、片方はICTだといっても、対面の大学になっても、やはりICTは必要なので、これからコロナを見れば絶対に必要なので、というような気がする。議論をかみ合わせるために、前提を考えなければならぬような気がします。すみません、座長がこんなこと言っていいのかちょっとわかりませんが、話を聞いていて、思いました。

それと、今、議論の中で1つ、松永委員からお話がありましたけれども、学部再編みたいな話がありました。話として大きいのではないかと、という気がします。そういうのは可能であるのか、あるいは、今回の議論の中で、そういう話はされてきたのか、お聞きしていいですか。

(丹沢委員)

学部再編については、当面、既存の学部をつぶそうとか、どこかと合わせようとかという議論はありません。先ほど申しあげた地域創造学環は、今は教育プログラムですが、今、国立大学は、各期、6年ごとに評価期間があって、今、第3期中期目標計画期間の5年目です。来年で、この第3期の最終評価が行われて、これで大学の様々な運営等に影響が出てくるわけです。いよいよ、第4期を迎えます。第4期を迎えるにあたり、来年、第4期に向かった、改革の方針を大学としては定めないと、中期目標計画が出せないわけです。その中で、今申しあげました地域創造学環は、第4期の中でとりあえず学位プログラム化して、地域創造学みたいな学位がとれる、学部準じた形のものをまず作る。その先に考えているのが、新学部設置ということを考えています。

その時に当然のことながら、現状、地域創造学環を担当していただいている先生方、教育とか人文とか農学部から出席いただいています。新学部では様々な所から集まった先生方による、新しい新学部設置として、当然、視野として我々の中に収めていく、という状況

にあります。ただ、今ある、日誌先生がいらっしゃる、人文社会科学部がダメだ、人文社会科学部を2つ切ろうとか割ろうという、そんな具体的な話ではなくて、むしろ新しいものを作るために、今いる人材たちの中から、どういった組み合わせで新しい学部を作れるかということ、考えていかないといけないいな、と思っています。

先ほどの静岡大学は、やはり工学部の中に土木建築学科が静岡大学にないというのは、致命的でありまして、これは行政からしばしば、そういったことはなんとかならないのか、という依頼は受けていますけれども、それにつきましては、私が先ほど説明申し上げた、未来社会デザイン機構の中で、来年度の概算要求事項として、工学部を、今、工学部を作ること、は、現実にはまったく不可能ですので、せめて工学系の人材を静岡キャンパスの方に集められないかということで、人員要求のほうで、新しい組織整備で、また要求しようということで、少しでもその手厚さというのを厚くし、先ほど申し上げた地域創学環の学部化ということに向かって、そういった人材が活かせる組織が作れるといいな、というふうに思っています。

松永さんがおっしゃった新しい学部化というような意味合いとしては、そのあたりが今、考えられているところです。松永さんからは先ほど、特に土木建築の話がありましたので、今考えているのは、そういった事を考えております。

他にもちょっと、2、3、いいですか。

(篠原座長)

どうぞ。

(丹沢委員)

たくさん意見をいただいて、変な言い方ですが、私が想像していたとおり、本当に皆さん考えている基本的な部分というのが、やはりそうだったのだなと。お聞きしていて、特に伊藤委員から先ほど、ゼロベースの話がありました。これとても大事な話で、ここで、どうも委員の方たちが少し誤解されているかもしれませんが、我々が今、考えているB案というのを押しつける場では全くありません。よって今、まさに自由に委員の方たちに、これはおかしいのではないかという議論を、たくさんしてもらっている。よってゼロベースというのは、各委員の方々が、今、静岡大学が、危機的状況にあるこの静岡大学を、まさに後、10年後、20年後、きちんと残り、発展する大学としていくためには、それぞれの立場から、どういふふうな静岡大学にしてほしいのかというご意見をいただきたい、という場なわけです。それが私たちの今の、B案というところと齟齬があれば、ご意見をいただいて、我々としては検討をしていくわけでありまして、ここをぜひB案を最終的に協議会の着地点として、皆さん了解しました、ということをお求めているわけではございません。そこは誤解のないようお願いしたい、そういう意味でゼロベースと、使っているわけですので、委員の先生方には、今、

私たちの案とは全く関係なく、静岡大学をどうしようと考えてご発言いただきたい意味で、言葉として使っているわけです。

ただ、理解していただきたいのは、私どもが今、持っているこのB案というのを、今、撤回することは、もちろん、ここではできません。それはできません。それは、私たちの立場ですので、その部分は、ご承知おきいただきたい。少なくとも、この協議会の場では、わかりました、それでは撤回します、と私がここでいうわけにはいかないということでありませう。それから、そうではなくて、そのB案を含めて、まさに自由にお考えをお聞きしたいという意味で、ゼロベースかなというふうに、私としては思っているというところがあります。

それから、そこと関係しますが、あのA案、B案、C案という表は、非常に評判が悪くてですね、ほぼ全委員の先生方から、これはよくないという指摘をいただいて、非常に反省しているところでもあります。私どもの意図としましては、何度か説明したと思うのですが、横に相対評価で見ているのです。それで、○×が付いているものですから、それがまるでダメだというふうにとらえられてしまったという点で、反省をしているところがあるわけです。横でないですね、縦ですね。縦で見た時にB案というものが、A案やC案に対して、相対的にどういう位置関係にあるかというのをわかりやすく示そうと思いい、これを、○×△というのを使ったわけです。

今、経営的な観点からという指摘もいただきましたけど、この資料作るために、背景にA3何ページにもわたるような、いろいろな項目に対して、それぞれの案がどういうメリットがあるかということを分析は、徹底的に我々はやりました。

ただ、そのA3何枚をバーンと見せても、何が何だかわからない資料になってしまいました。それはそれで、非常に外部で評判が悪く、大学の外から見た、見え方としては、よりこのB案、というのがわかりやすくするためにどうするか、というこの議論の中で、実はこの表が作られていった経緯があり、決してこの場で、B案に私たちが誘導するために、ここをすごくいい案に見せるように表を作ったわけでも全くもなく、実はその背後には、詳細な分析のデータがある。つまりA案もC案もいいところも、もちろんあるんです。それも今、あの委員の方たちからご指摘いただいたように、A案、C案にもいいところがあります。例えば、経営の効率化という面では、ひよっとすると1法人1大学にした方が、経営部分が1つで、実働部隊は1つですので、効率化はもしかしたら、すごく図れる可能性はあります。ただ、実際のところは、3キャンパスに分かれていますので、現実の問題は別にして、理屈としては、1法人1大学が非常に経営の効率化という点では、いいかもしれません。とかですね、それぞれ、いい点はやはりあるわけです。

よって様々な項目について、あの利点、それから欠点、あるわけですが、今回、私たちがくくった、くくり方でみていくと、相対的にあるいは、各柱であるいは総合的に見たときにこのB案は、○がつくということで、この表は作られたということでご理解いただければ、というふうに思っております。

ただ実は私は、1大学1法人は絶対ダメだと思っただけで、それはなぜかという、国の改革方針に完全に反するのです。つまり、今、国がやろうとしていることは、経営と教育研究の分離なのです。

つまり現状、静岡大学は、1大学1法人で、静岡大学の学長が、いわゆる法人の理事長です。私もなぜ今、ここで理事と副学長で両方ついているかという、法人の理事であり、大学の副学長である。完全に一体化している。人間が完全に一体化していて、職員も含めて、法人の運営の職員と大学の運営の職員が、まったく分離されてないわけです。

つまり、経営という観点で大学を見るということが、1法人1大学というのは、これから、非常に難しい。それは、再三、国のほうでも指摘されていて、経営改革ということが、国から強く言われているわけです。

ですので、なぜ名古屋大学、岐阜大学も1法人2大学になったかということかという、そういう意味合いがあって、大きくなっての1大学1法人はあり得ない方向性なのです。これはもう恐らく、改革の後退としか社会からは見られない。

だから、私はこの案の中では、C案というのは、まったく問題外。私の頭の中では、当初から全くの問題外なのです。そうなってくるとA案かB案かという、ここの議論になっていくのかなと、私の頭の中では、構成されています。私も大学の執行部にいる人間として、当然、B案の推進をしているわけですがけれども、やはり、A案というのは、この辺はこう、なかなかもう皆さんに感覚としてわかっただけな部分なので、説明が難しいところになるのですが、結局今の浜松医科大学は、浜松医科大学として残って、静岡大学は、静岡大学として残って、経営部分は、だけは統合するわけです。恐らく想像されるのは、2大学の喧嘩状態、取り合い。そういう状況が、率直に私の中ではイメージされる状況なのです。

既存が持っている利点というのは、手放したくないです、今の組織というのは、これはおそらく、銀行の統合のときなど、しばらく、いくつかの銀行が統合されると、全部の銀行名がくっついた、長い銀行名の時代もありましたが、そういったその縦の障壁と言いますか、組織の障壁と言いますか、それを克服していくのは、かなり難しいだろうな、というのが大学にいる人間として、感じているところです。

恐らくこういった大胆な、組み合わせの変更を考えないと、本当の融合とか、分野融合の取組みたいなところというのは、なかなか進まないのではないのか。より協力体制を築いていくためには、一度、組織をガラガラにして、また作り変えるというぐらいの、大きな刺激がないと、思い切ったことができないのではないかなというのが、私の持っている肌感覚であります。

その中で、今回の組み合わせというのが、悪くないなというふうに思っております。

松永委員がおっしゃたように、浜松は、非常に将来ビジョンが、具体的にイメージしやすいという指摘をいただきました。文章を読むとそう風にお読みいただけるのかなというふうに私も思います。

ですが、では浜松キャンパスの人間に、今、医大と一緒に例えば何ができるかという
うと、実はものすごく苦しんでいるところです。そう簡単に医学と工学と、簡単には融合、
できないです。今、光だけです。光の部分だけで工学と浜医とで共同の博士課程を作ったり
して進んでいますが、他のところで具体的にどう、何をやっていくのかという、個別的なテ
ーマになっていくと、実はこちらの静岡地区の問題ではなくて、浜松地区こそ、今回の改編、
改革では、えらい大変なことになる、改革案だと思います。

本当に松永さんに指摘いただいた部分を実体化していくというのは、本当に浜松のこれ
からの大学の大変な状況になるのだろう、というふうに私は思っていて、その中で、静岡ど
うするというのは、冒頭にも申し上げましたけれども、実は、今回のこの協議会の前の段階
では、私としましては、もう資料を1回作ってあるのです。ですが、今日はあくまでも、第
1回目の協議会で十分議論したいとことで、資料は提出しませんでした。次回、時間をい
ただけなのであれば、静岡大学の未来について、少し話す時間をいただければなというふう
に思います。

以上です。

(篠原座長)

ありがとうございました。

こういう表が出てきている以上、そのC案というのは、選択の1つだと思っていましたが、
全くないといわれると、私は、今日の議論の中で、驚いています。

(丹沢委員)

私の意見です。

(篠原座長)

私なんかは、1法人1大学というのは、なかなかいいのではないかと、こういうことを言
っていいのかわかりませんが、それに向けて、例えばワンクッションが1法人2大学
になるのか、再編になるのかという、なかなかどうやったらいいかと考えていましたが、結
論とか、先がないなら、また少し考えをあれしないといけないかなと。小長谷委員が先ほど
少しおっしゃった、法人の運営の関係で、今の話を伺って、どうでしょうか。

(小長谷委員)

そうですね、そういうふうには、なかなかその言えない。だから、法人のガバナンスの問
題で、大学のあり様というのはいかようにでもできるのではないかと、というのが、個人的と
いうか、感覚的といいますか、そういうところがありまして、そこのお話がなかなかしてい
ただけない、というのが、いかがなものかなというふうに思います。

あとは、この比較表も、この前の第1回協議会にお話ししたときに、定性的な話ばかりですから、例えば、教育力の向上というのも、その既存の大学が、例えば、現行を教育力の向上で、法人統合のみというふうにした場合には、真ん中のところ、医学・看護分野との連携で、既存の大学の枠組みが構築され、現状以上の連携は進みにくいという、こういう決めつけされたところの状況というのは、はたして、どうなのかなと。だから、法人統合することによって、そういった部分を促すだとか、そういうものは、いくらでも解決策があるのかなと。そういうことも考えられますし、できれば定性的というか、こういう部分を定量的にというのは、どうなのかなと思います。先ほど、野田委員がお話しされたように、これからの未来に向かっての分析する中で、シュミレーションする中で、定量的な分野、部分についても、こうなるのだからというところがあれば、ある程度、納得がいくなというところがあります。単に、そういう部分がないのは、ちょっと失礼な言い方ですけども、決めつけられると、B案ありきみたいなことの中で、この評価もなされているのかな、とってしまう、思わざるをえないみたいなところがあって、そこが皆さん、ご理解いただけないのかな、というふうに思います。それと、最初に言ったように、やはり法人のあり様、法人の機能がどういう形で、どうなっていく、そこのリーダーシップの取り様がその大学のあり様にもかなり影響していくのではないかと、だからそれが見えないなというところがあるかな、というように私は思います。

(篠原座長)

この質問の中に、中長期とか、もうちょっと長期に見た方がいいのではないかと、先ほど、野田委員からも、10年後のシミュレーション、といった話がでましたが、先ほど言った、背後にはたくさん資料あるというのだけれども、その中には、例えば10年後なり、30年後なりの、それこそお孫さんの世代とかシミュレーションみたいなものは、あったのでしょうか。

(丹沢委員)

30年後、50年後はなかったと思います。もう少し近未来の話、10年後から15年後の、我々が、いつも議論していてイメージするのは、やはり第4期中期目標期間が終わるまでです。結局、今年入れて、8年後ですね、そこまでに、どのくらいの成果を上げて、勝ち残れるか、というところを考えていますので、イメージをしては、10年後以内のところでものを考えている、というところであります。日詰先生なんかは、もっと大きなビジョンで、30年後、50年後という考えるべきだ、ということも議論とか、展開とかされるのですが、なかなか、この今の国の施策というのは、大きく、常に変わりますので、その中でなかなか考えにくいことはあるかなと思います。

今、小長谷副市長から、その法人の大学に対する取組の仕方、ここは、もちろん今、大学

の再編統合の協議会の方でも議論をしているのですが、難しいのが、変な言い方ですけども、ここの議論です。ここでの議論が続いている中で、もう統合されたかのように、法人のほうはどう統合後はするのか、こうするのだ、ということをおおまかに進めることは、やはり失礼じゃないのかなという感覚が、すごく両大学の構成員にあって、今、ここでの議論をかなり見守っているというところがあって、なんとなくお互いが、お互いをにらんでいて、先に進めないみたいな状況がずっとここ何ヶ月か、続いていて、その辺とか本当に難しい状況にきているかな、という認識をしております。

まったく指摘のとおりで、法人がどうするかで、大学の生き方、大きく変わると思いますので、そのところをどの程度、お話できるか、決まったところの部分はまたお話しできれば、したいと思っております。

(柴田委員)

先ほど、工学部に土木の話がでましたが、例えば、農学部の中に獣医を育成するようなシステムはないですね。

最近いろいろな、豚コレラも含めて、鳥インフルエンザなり、牛肉の方の問題もありますから、そういう人材を育成するということは、やはり重要なのではないかと思います。

色々な事業者に言わせると、例えば、畜産処理の問題とか、家畜とか、そういう場面では、必ず、獣医師を置きなさいという、法的な部分がありまして、そういう人間を採用したいといっても、人材不足でして、もちろん受けに来られるということはありませんが、全国に声をかけて、ぜひ、受験に来てくれと言っても、なかなか条件面で合わなかったり、来ないです。そういう意味では人手が足りないということですから、ぜひ地元でそういう人材育成の場があれば、助成金の制度もあるでしょうし、人材育成は可能ではないかなと思います。もし検討の余地があるなら、考え方の中に入れていただきたいと思います。

(丹沢委員)

とても、興味深い話です。

(野田委員)

私も今、柴田委員の話は、本当におっしゃるとおりだなと思います。やはり静岡大学の農学部は、ものすごいブランドだと思っている。その先、やはり学生たちがそこで学んで、その先に社会に出て、就職して、仕事についていく、となったときに、その分野の例えば企業から、静岡大学の農学部の出身の学生をぜひ欲しいとか、結果的に入ったときに、どこ出身だとなったときに、静大農学部です。やはりね、と。そういうような、ブランディングができるようなことを、静岡大学としてはやっていくべきだというふうに思っています。非常にもったいないと思います、中途半端で。大変失礼な言い方なのですが、中途半端になってい

て、ものすごくいいものを持っているのに。やはりブランディングをしていくべきだな、これからはしていくべきだな、というふうに思っていて、こういう未来のあるお話を是非、先生方から言っていただきながら、協議できる場になるということの1つは、静岡大学をどうしていくか、という先ほどの議論の延長線なのですが、思っているところでして、大変良いお話をいただきました。

(日詰委員)

すみません、失礼させていただければと思います。

丹沢先生は、連携協議会の議論を紹介していただいて、私どもも知らなかった部分が今日、わかったところもあるのですが、その中で利害関係ですよ、大学間の利害関係、まさにそうなのだよなというふうに聞いておりました。

確かにそういう部分があるのですが、今の連携協議会、浜松医科大学と静岡大学との連携協議会ということですが、その中での議論の中では、法人統合して、大学再編の仕組み、再編のやり方については、私は反対の立場で、執行部の案には反対の立場でおります。しかしどんな形になるにしても、その組織間の利害関係はどうしても出てきてしまう。これは、なかなか、克服する事は難しいので、先ほどから出ている理事長のリーダーシップは、相当重要になってくるのではないかなと思っています。今の大学の改革の中では、やはり丹沢先生がおっしゃたよう、教学面と経営面というのは、分けるということは、一般的になってきているので、そういう観点でいえば、静岡大学の取り組んでいるこの枠組みというのは、そういう流れを汲んだ流れだと思えることができると思います。そういう中で、どういう再編の枠組みがあるのかといったところで意見が分かれているということかなと思います。

私は、やはり地域志向型の大学を選んだ以上は、やはり、先ほど小長谷副市長がおっしゃいましたけれど、静岡県内の均衡ある発展のために静岡大学が貢献する、ということだろうと思います。

そのときに、東も西もそれから中部もない、ということで、やはり静岡キャンパスと浜松キャンパスが持っている、それぞれの特性をうまくつなぎ合わせることによって新しいものができてくるという、可能性もあります。それから、今後の議論になるだろうと思いますけれども、浜松医科大学と浜松キャンパスとの連携軸とのところでの、光医工学以外での発展の可能性、それがさらに、浜松医科大学と静岡キャンパスとの連携軸の中での発展の可能性、これ3つあると思います。そういった3つの側面を、さらに強めていくような、そういう枠組みというのが、やはり考えられるべきだろうと思っています。

そうだとすれば、もし、そういった組織的な利害問題というのは置いといても、やはり今ある、この連携軸の枠組みを、さらに強めるということであれば、浜松キャンパスと静岡キャンパスとの行き来が特定の方たちに限られているという議論はあるのですけれども、私は、潜在的な可能性というのは、もっとあるのだと思っていて、むしろそれを分けてし

まう、あるいは、それを切ってしまうということのほうが、むしろ弊害が大きいのではないのかな、というふうに思っています。

できれば工学、情報学と静岡キャンパスが持っている4学部がですね、有機的にこう繋がることによって、新たに見いだされるブレイク・スルーというのは、私は、もっと大きな発展の可能性があるというふうに考えています。

ですから、そのあたりのところも、もう少し議論すべきではないのかなと思っています。以上です。

(篠原座長)

いかかでしょうか。

(野田委員)

ここで、お聞きしていいのかわかりませんが、具体的にどんなお考えを持たれているのでしょうか。

(日詰委員)

例えば、今、野田さんの問題意識の中でいえば、いわゆるスマート農業といわれるようなものですよね。今、農業というのが、従来と違った方向性に進み出していて、そういったものがいわゆるAIとIoT結びつくことにより、新しい展開が起こって可能性がります。

それから例えば、ドローンの問題では、中国がだいぶ最新のなものになっていますが、実は、静岡県が、例えば土砂崩れなんかを起こすときに、3次元点群データとかというのがあるのです。XYZ軸の中で、データをプロットして、それでドローンなんかで空撮をして、それで、その地形図を作成して、実際、そこで土砂崩れが起きたときに、その点群データを照らし合わせると、一気にどのくらいの土砂が崩れてきたかというのがわかってきます。これは、例えば農学部や森林関係の先生方と、例えば工学部や情報学部の先生方が、こうリンクすることによって、新しい視野を開くことができるというふうに思います。これは、本当に一端です。1事例でしかありません。

その代わり、いろんな組み合わせが出てくる可能性があります。だから、私は、工学部と情報学部との関係性、距離の問題と丹沢先生はおっしゃるのですが、それは大事にしなければならぬと思っています。

以上です。

(篠原座長)

ものすごく基礎的な話なのですが、静岡大学は、教育学部を除いて、県内と県外の割合は

どのぐらいになっているのでしょうか。出身地です。

教育学部は、圧倒的に県内が多いと思います。

(日詰委員)

人文のほうは、あの比較的に県内出身者は多くなくて、35パーセントぐらいです。それで、残りの30パーセントぐらいが、東海3県、東海3県というのは岐阜、愛知、三重です。残りの4割弱ぐらいが全国からきます。そんな感じです。

(篠原座長)

全国の高校生は、静大をかなり希望するんですね。だから、県内がないのか、あるいは、県内、静岡市も、静岡県も、高校生から大学に行くときに、みんな外に出ちゃうというので、人口減の問題の1つとしています。だから、人気があるから、県外の人が合格してしまうのか、あるいは、県内の人がもともと静大に行く気がないから、県外の人が入ってくるのか、と。それは、なぜかという、ちょっと質問には書いたのですが、ブランド力が落ちるといって、その県外の人たちもあんまり来なくなると、その県内が増えたからと、喜ばしいことばかりでもないような気がします。その辺で伺いたいのと、松永委員のところは企業をいっぱい持っているでしょうから、静大のOB、地元でその活躍している人と、戻って企業に入る人は、どんな割合なのかということも、それも伺いたいです。

(松永委員)

商工会議所自体は、中小の企業ですので、基本的には地元志向が高いというのが現状です。それで情報としては、静大の学生さんがどれぐらい就職しているのかという情報は、すみません、手元にはありません。

(丹沢委員)

私が持っているデータは、大学全体のデータになりますが、静岡大学、浜松キャンパスも含めて、県内が3割を切りました。年々、県内が減っています。県内者がここ3年か、4年連続して、減っていて、今、30パーセントを確か切ったという記憶があります。

それから、学生たちが、県外も、県内も含めて、静岡県内で働くという割合が、平均、全学平均で4割、40パーセントです。しかも県外出身者のうち、2割近くが残っているんですね、静岡県に。意外に残っていて、来て、気に入って、そのまま静岡という学生が意外に多い。このパイを増やすというのが、今、我々の戦略として今、考えているところです。ただ、不安なのは、入学生が、県内出身者が年々、減っているというところが気になるということです。

(篠原座長)

すみません、今回の話とは少し違う部分かなと思いますが、いずれにしても、ブランド力が落ちるようでは、今回の統合再編についても、あまりよくないことだと思います。先ほどの話題でおっしゃっていましたが、農学部みたいにブランド力があるところも、あるわけですよ。

工学部だってブランド力がありますよね。個別にいていくとあれですので、だから、それをいかにその経営とか、そういった観点から、さらに全国から人が集まるのかという、ましてや、県外の人たちが来てくれた、みたいな話だと思うのですが、それを増やすというシミュレーションして、10年ぐらいでどうなるのか、というのをやってみると、わかりやすいと思います。

(野田委員)

本当に、地方創生の視点からも見ましても、今、座長がおっしゃられたように、結局、いかにここで就職してもらえるか、企業側はここで就職してもらえるか、ここに定着してもらえるか、移住してもらえるか、というところなのだと思います、大学という拠点は。

なので、COC+もそういう視点でやっていますし、今回のように、静岡市も大きく関わっていただいて、こういった議論をしていただくという、やはり私たちの静岡市、この地域を、どうやって活性化していくのか、人なので、人口なので、そこが結びつく問題なのです。単に大学を編成とか、統合とかを考えるというよりも、その先への議論というのも踏まえていくと、もう少し俯瞰した見方をやっていかないといけないのかな、というように思いました。まさに今のこういうような議論が必要なのかな、と思った次第です。

(小長谷委員)

よろしいでしょうか。

先ほどですね、日詰委員からお話が色々あって、学部との連携のお話があったのですが、私どもは今、高齢化社会を迎えています。高齢者の皆さんが、マイカーですとか、そういうものを使わずに、公共交通機関、タクシーとかを活用して、いかに迅速に、決められた目的地に行く。そういうのが、国の方の政策で、MaaSというようなことが、国土交通省を中心に、そういう議論がされて、静岡市もその実験都市に選定されている、という現実があります。それはまさしく、情報学、ICTの活用ですと、また工学的な、交通工学とか、乗り物の関係ですとか、そういう分野と融合して、そういうものが成り立つ、そういうものが現実的な問題としてある、というところがあります。

2030年のSDGs未来都市に向けて、バックキャストの考え方で、そういうものを具体的に一つひとつ、施策に落とし込んでいこうよということを、今、現実の問題としているとこ

とで、やはり静岡地域の学部も非常に大事だし、貢献いただいているわけです。今後の未来のことを考えますと、浜松キャンパスにおける、そういった学部との連携というのは、私は非常にやはり大事ではないか、と。特に情報学部とか、そういうものは、何の分野にしてもバックボーンとして、ICTという分野が絶対必要になってくるのではないかな、というところはあります。そういった観点からも、できることなら、今の枠組みを崩さないで、それが無理だとおっしゃるということであれば、やはり同じ大学であったほうが、キャンパスが離れていても、その辺がなんとかなるのではないのかなと、連携が取れやすいのではないのかな、と、思っているところであります。それも大学のガバナンスの仕方であったり、色々な法人のガバナンスの仕方であったり、よくよく考えられるのではないのかな、というふうに考えております。

以上です。

(篠原座長)

ありがとうございました。

残り少なくなってきました。では、最後に。

(伊藤委員)

先ほど県外の学生とか、そういうお話がありましたけれど、私は、社会人として、働きながら、夜間で学ばせていただいているという、リカレント教育を受けさせていただいているのですが、これからの時代は、そういった社会人が学び直すというところが増えていくということが、理想的ではないかと思えます。私自身も、働きながら学び直しさせていただくことによって、本当に多くの学びをいただきましたし、本当に若い人たちから、たくさんのエネルギーもいただきまして、本当に勉強になっています。本当にありがたい環境だと思っております。

そういった観点からも、静岡大学としては、総合大学としていろんな学部がある中で、いろいろなリカレント教育を受けられる、そのような環境を、私自身は求めたいと思っております。

また、B案という、統合再編等、大学再編等というものを行ったときに、学生としてのデメリットという部分も出てくると思えます。部活であったり、分断されるということも、現実として考えられるというように思っていますし、不安な学生がたくさんいらっしゃることも現実だと思えます。そういった観点からも、統合再編のあり方を、ぜひ、考慮していただきたい、というふうに願います。

(2) その他

(篠原座長)

ありがとうございました。

時間も迫ってきましたので、そろそろ、この議論を締めくくらせていただこうと思いますけど、本当に色々な、様々なご意見、ありがとうございました。

引き続き、議事「(2) その他」ですけれども、何かご意見や、発言しておきたいことなどございますか。

(小長谷委員)

文科省のほうも、今回の議論について注目されているということなので、引き続き、文科省のほうにご報告させていただくということで、よろしいでしょうか。

(篠原座長)

はい、是非。

その他、ございますか。

それでは、本日のまとめと、次回に向けた方向性の整理というほどのものができるかは、わかりませんが、本日は委員の皆さんからほんとに多数のご意見等をいただきました。

その中で、法人のグリップといいますかね、運営方針がまだはっきりしていないというようなご意見であるとか、あるいは、経営的なもの、経営の観点から、将来性とかしっかりとシミュレーションしたほうがいいのではないのか、あるいはそういうのが大事なのではないのか。あるいは、新しい学部の話についても、松永委員とか、柴田委員とかからも出てきましたけれども、そういう、静大に対する期待だと思えます。そういう、可能かどうかは別にして、そういう期待があるということが大きいのだろうな、と思えます。

そのような意見を含めて、あとで事務局と私のほうで整理を、ご意見を整理させていただきたいと思えますので、よろしく願いいたします。

次回ですが、これまでの協議会で出された意見をまとめていく作業を進めたいと思えます。当初の私の目論見だと、2回目に、今日みたいなブレインストーミングをやって、ばあっと広げた後で、3回目のところで集中していこうと思っていたのですが、2回目は書面審議だったので、今日、改めて、発見したというとおかしいですが、そんな難しいことがあるのか、と少し気づかされたところがあります。ですから、改めて、事務局ともう一度精査しながら、カテゴライズというか、意見ごとにまとめてみたいと思えます。

それから、今、小長谷委員からもありましたけれども、この協議会のこの動向は、文部科学省も大変に注目されているということなので、つきましては、第1回と同様に、またよろしく願いいたします。

ありがとうございました。

本日、予定しておりました議題は以上となります。

委員の皆様には、円滑な進行にご協力いただきまして、ありがとうございました。
進行を司会にお返しいたします。